

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 新東工業株式会社

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 近藤 浩

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-582-9211

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	97,164	△9.5	7,069	△19.7	7,803	△18.0	3,328	△33.7
20年3月期	107,319	11.7	8,802	3.4	9,520	△1.3	5,016	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	61.06	—	5.3	7.2	7.3
20年3月期	91.91	—	7.8	8.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 186百万円 20年3月期 230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	102,917	63,632	60.4	1,140.43
20年3月期	112,468	65,880	57.1	1,178.32

(参考) 自己資本 21年3月期 62,154百万円 20年3月期 64,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,271	△3,717	△1,863	20,849
20年3月期	4,915	△2,454	580	18,918

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	763	15.2	1.2
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	872	26.2	1.4
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,000	△39.0	△1,100	—	△1,100	—	△800	—	△14.68
通期	70,000	△28.0	△1,100	—	△1,100	—	△800	—	△14.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 東伸産業株式会社)

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 56,554,009株 20年3月期 56,554,009株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,053,317株 20年3月期 2,046,041株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,407	△3.7	3,176	△25.4	4,621	△18.8	2,224	△45.0
20年3月期	51,302	16.6	4,260	18.4	5,690	8.7	4,045	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	40.81	—
20年3月期	74.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	65,704	47,260	71.9	867.16
20年3月期	74,047	48,472	65.5	889.27

(参考) 自己資本 21年3月期 47,260百万円 20年3月期 48,472百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	△23.9	△1,700	—	△1,500	—	7,300	346.4	133.94
通期	45,000	△8.9	△2,500	—	△2,100	—	6,900	210.2	126.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合がございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済状況は、上期は比較的堅調に推移したものの、昨年の秋以降、世界的な金融危機が实体经济に深刻な影響を及ぼし、世界規模での需要急減によって、生産や消費が連鎖的に悪化し、景況感がかつてないほど厳しいものになりました。

当社グループの需要先業界であります素材・素形材産業につきましては、下期に入りまして、国内市場は、自動車関連、工作機械、鉄鋼業界など幅広い需要先で生産調整や設備投資の抑制が顕著となり、海外につきましても、低迷する米国市場に加えて、欧州や新興国市場でも需要が減少に転じるなど市場環境が激変いたしました。

このような状況のもと、戦略商品の拡販、お客様の安全・安定操業を支援するサポート営業を強化して、受注・売上の確保に努めまして、受注高は、ロシア向けなど欧州での受注が堅調でしたが、全体では前期に比べ18,861百万円(前期比16.5%減)減少の95,467百万円となり、売上高は、前期に比べ10,154百万円(同9.5%減)減少して97,164百万円となりました。また、受注残高は、前期に比べ1,697百万円(同4.0%減)減少の40,621百万円となりました。

収益面につきましては、下期での急激な売上減の影響などで、営業利益は、前期に比べ1,732百万円(同19.7%減)減少して、7,069百万円の計上となりました。経常利益は、7,803百万円となり、前期に比べ1,717百万円(同18.0%減)減少いたしました。当期純利益は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損などの特別損失2,127百万円の発生があり、3,328百万円の計上となり、前期に比べ1,688百万円(同33.7%減)減少いたしました。

当社グループ製品は各分野にわたって販売されており、分野別の連結売上高の内容と実績および分野別の連結営業利益は以下のとおりであります。

なお、分野別の連結売上高につきましては、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

[casting]

自動車部品向けにエアレーション方式を採用した静圧造型設備の売上が、国内はもとより中国、タイで堅調に推移するとともに、産業車輛向けVプロセス鋳造設備の寄与がありましたが、北米での大型鋳造プラントの需要一巡に加えて、建機、自動車関連を中心に需要先業界全般の投資抑制や減産の影響でメンテナンス部品の需要が下落して、当分野としての売上高は、34,238百万円と前期に比べ13.5%減少いたしました。

営業利益は、大型プラントの原価率の上昇と売上減の影響により、3,300百万円となり、前期に比べ23.4%減少いたしました。

[surface treatment]

造船向け大型ショットブラストマシンや航空機および自動車部品向けへのショットピーニングマシンが売上に貢献しましたが、下期には、太陽電池業界向けへの微細加工用のエアブラストマシンが好調に推移したものの、自動車関連業界の生産調整や投資抑制の影響で、ショットブラストマシンの受注・売上が激減して、当分野全体の売上高は、18,616百万円と前期に比べ10.6%減少いたしました。

営業利益は、売上減の影響を原価管理の徹底による採算性の改善で補えず、1,816百万円となり、前期に比べ1.5%減少いたしました。

[environment]

自動車用アルミ部品製造設備向け大型集塵装置や鉄鋼分野向けの造粒装置が売上に寄与しましたが、下期に入り、工作機械向けへ小型汎用集塵装置の需要鈍化やVOCガス(揮発性有機化合物)浄化装置の計画先送りなどで、当分野の売上高は、12,951百万円と前期に比べ3.7%減少いたしました。

営業利益では、好採算のリサイクル用途の造粒装置の貢献がありましたが、売上減の影響で、1,435百万円の計上となり、前期に比べ16.6%減少いたしました。

[logistics]

シザーリフト、コンベアともに自動車部品向けを中心に需要が急減したことに加えて、北米での自動車関連向け搬送装置の売上が低迷して、当分野の売上高は、4,977百万円と前期に比べ28.2%減少いたしました。

営業利益は、売上減と価格競争の激化により、556百万円のマイナスとなりました。(前期は営業利益56百万円)

〔メカトロ関連分野〕

台湾、中国などへの液晶パネル向けハンドリングロボットの需要が回復基調に推移したことに加え、燃料電池の試作用途向けデジタルプレス装置の寄与があり、当分野の売上高は、4,825百万円と前期に比べ、41.7%増加いたしました。

営業利益は、増収効果に加えハンドリングロボットの原価改善などで、135百万円となり、前期に比べ4.2%増加いたしました。

〔投射材・研磨材〕

海外での投射材の売上が堅調に推移した一方、国内での投射材および研磨材が、下期に入り自動車、鉄鋼関連等の減産の影響で需要が急減し、当分野の売上高は、18,588百万円と前期に比べ4.3%減少いたしました。

営業利益は、上期に実施した需要先への販売価格の改定と原材料となるスクラップの価格下落による変動幅およびタイムラグの影響により、2,018百万円の計上となり、前期に比べ3.4%増加しました。

〔その他〕

太陽電池製造設備および液晶パネル製造装置向けに大型セラミックス部品が伸長しましたが、自動車内装部品向け真空成形機、ドア組立ラインが設備投資凍結の影響で低迷して、全体の売上高は、5,840百万円と前期に比べ、0.8%減少いたしました。

営業利益は、大型セラミックス部品製造設備の減価償却費の負担減があり、94百万円を計上し、前期と比べ135.5%増加いたしました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の悪化を背景に、設備投資の落ち込みや個人消費の低迷などで回復の兆しが見えない状況下、世界規模での財政出動による景気対策に期待が寄せられますが、景気底打ち後につきましても低成長が長期化する可能性が高いと考えられます。

当社グループの事業環境につきましては、国内では、自動車業界を中心に需要先業界全般に casting 設備、表面処理装置などへの設備投資の抑制が継続し、急速な需要回復は難しい状況が懸念されます。海外につきましても、鉄道などのインフラ整備向けの一部に新たな需要が期待されますが、総じて、新規受注が激減する厳しい市場環境が予想されます。

こうした情勢のもと、今後の成長が見込まれるエネルギー、環境関連向けへの新規需要に経営資源を集中することに加えて、グローバルでサポート体制を拡充し、設備改善提案の強化、消耗材・メンテナンス部品のアフターマーケットへの深耕を推し進めます。併せて、「装置」と「消耗材」を一体化させた新たな表面処理事業のシナジー効果を追及し、グローバル市場での競争力強化を図るとともに、付加価値の向上や即効性のあるコスト削減等の諸施策をプロジェクト単位で果敢に実行して、将来に備えた事業体質の強化に取り組んでまいります。

こうした厳しい事業環境を踏まえた次期の業績予想は、次のとおりであります。

連結売上高	70,000百万円
連結営業利益	△1,100百万円
連結経常利益	△1,100百万円
連結当期純利益	△800百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期での状況により判断し得る景気、需要動向等に基づくものであり、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる業績結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比べ9,551百万円減少し、102,917百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が前期末に比べ3,751百万円減少したことに加えて、株式相場の下落による投資有価証券の評価減等により、固定資産が前期末に比べ、5,799百万円減少したことによるものであります。

負債合計では、流動負債における支払手形及び買掛金の減少、固定負債で繰延税金負債の減少などにより、前期末に比べ7,302百万円減少して39,285百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加がありましたが、保有株式の評価減でその他有価証券評価差額金の減少があり、前期末に比べて2,248百万円減少の63,632百万円となりました。

この結果、当期末における自己資本比率は、60.4%(前期末57.1%)となり、1株当たり純資産は、1,140.43円となり、前期末に比べ37.89円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による8,271百万円の収入、投資活動による3,717百万円の支出および財務活動による1,863百万円の支出などによって資金の当期末残高は、前期比1,931百万円増加して20,849百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより8,271百万円の収入となりました。(前期は4,915百万円の収入)

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、設備投資に伴う有形固定資産および投資有価証券の取得による支出などがありまして、3,717百万円の支出となりました。(前期は2,454百万円の支出)

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、社債の償還や配当金の支払いなどによる支出がありまして、1,863百万円の支出となりました。(前期は580百万円の収入)

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	55.5	55.7	57.2	57.1	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	85.8	81.8	39.7	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	1.3	0.9	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	29.7	35.2	34.0	57.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は重要な経営課題の一つと認識しており、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。内部留保金は、中長期的視野に立って成長が期待できる事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、当初の公表どおり、連結業績を勘案して1株当たり期末配当金を8円、すでに実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせて、年間配当金を前期との比較で2円増配して16円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規定にもとづいて、平成21年5月25日開催の取締役会の決議により正式決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、厳しい事業環境を勘案して、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社39社、関連会社3社により構成され、鋳造、表面処理、環境関連、物流及びメカトロ関連の設備装置並びに投射材・研磨材等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当事業グループの事業の区分及び形態は、次のとおりである。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分 事業形態	鋳造	表面処理	環境関連	投射材 研磨材	メカトロ 関連	物流	その他
--------------	----	------	------	------------	------------	----	-----

新 東 工 業 株 式 会 社



国	製造販売	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 新東プレーター(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 新東エンジニアリング(株)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 藤和電気(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 新東ブイセラックス(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 新東ブイセラックス(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 新東サープラスト(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 新東情報システム(株)</div> </div>					
		販売	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 新東プレーター(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 東寿興産(株)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 藤シエフエス</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ ダイトー機販(株)</div> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 5px;">他 子会社 13社 関連会社 1社</p>				
海	製造	欧州	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ ハインリッヒワグナーシントーマシンエンファブリック G.m.b.H.</div> <p style="text-align: right;">他 子会社 1社</p>				
		北中米	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ ロバーツシントーCorp.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ フィニッシングアソシエイツ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ フィニッシングアソシエイツ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ ロバーツシントーCorp.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ シントーアメリカ, Inc.</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ サンドモールドシステムズ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ フィニッシングアソシエイツ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ ロバーツシントー・ド・メキシコ, S.De R.L.De C.V.</div> </div> <p style="text-align: right;">他 子会社 1社</p>				
	販売	アジア	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 青島新東機械有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 青島百利達鋼丸有限公司</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 台湾新東機械股份有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ 台湾百利達股份有限公司</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">△ 韓国新東工業(株)</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ タイ新東工業Co., Ltd.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">△ サイアムプレーターCo., Ltd.</div> </div> <p style="text-align: right;">他 子会社 2社</p>				
	南米	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ シントーブラジルプロダクツ, Ltda.</div>					

- (注) 1. 事業区分「その他」は、設計（新東エンジニアリング(株)）、プラスト工事（新東サープラスト(株)）、情報関連（新東情報システム(株)）、セラミックス部品（新東ブイセラックス(株)）、福利厚生（東寿興産(株)）、米子会社の管理・運営（シントーアメリカ, Inc.）などである。
2. ○ は子会社、△ は関連会社を示している。
3. 平成20年4月1日付けで東寿興産(株)は東伸産業(株)を吸収合併している。
4. 平成20年7月29日付けで新東工業商貿（昆山）有限公司を設立している。
5. 平成20年9月に、当社が保有するKANAMORI SYSTEM Inc.(株)（平成21年1月1日付けで金森新東(株)から社名変更）の株式の一部を売却したことにより、同社は持分法適用の範囲から除外している。
6. 平成21年3月31日付けで新東サープラスト(株)は解散している。
7. 平成21年4月1日付けで当社が新東プレーター(株)を吸収合併している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼される技術を通して、人間としての豊かさと成果を」を経営理念として掲げ、物づくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かちあう「感動の共創」をキーワードとし、「物づくりの誇りと自信を共有するグローバル企業集団、生きがい、働きがい共有する人間集団」であることを目指します。

こうした基本方針のもと、選択と集中による連結経営の効率化と体質改革による競争力の強化に努めるとともに、グローバル市場において持続的な成長と発展を図るため、連結企業価値の向上および株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業環境が急激に変化している状況下であり、先行きの見通しが極めて不透明であります。今般、策定した**【中期計画「SPIRIT」輝け、チーム“新東”】**では、当面の数値目標として、連結営業利益率8%以上を確保できる企業体質を目指します。

この数値目標を達成する前提として、設備需要が当面回復しないという事業環境を踏まえて、会社の事業構造を、サポート体制を強化しながら、海外市場を中心に戦略商品を需要がある地域に重点的に拡販できる体制に転換する必要があります。加えて、社員一人ひとりのレベルアップが重要との認識のもと、これらの進捗を計るものさしとして①構造転換指標と②輝き（がんばり）指標を設定いたしました。

①構造転換指標

- ・ 部品／消耗品売上比率
- ・ 海外生産比率
- ・ 戦略商品売上比率

②輝き指標

- ・ 社員一人ひとりを成長させる“場”を提供して、会社全体の付加価値向上を目指す。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、世界に通用する信頼される技術により商品の競争力を強化し、その商品を世界のお客様へいかに迅速・的確に提供するかを視点を機軸として、成長市場に向けた事業の「選択と集中」ならびに競争力強化に向けた「体質改革」を実現することを目指します。

具体的には次の各項目に重点を置いた経営を推進いたします。

- ①お客様の設備稼働率が低下する状況のもとで、「機械販売は本部で集中、お客様サポートは地域へ分散」という基本的な考え方に立ち、お客様へのサポートを中心としたシンプルで分かりやすい、かつ迅速な対応が可能な組織体制を目指す。
- ②従来型の生産能力増強を目的とした設備投資需要は見込めないことを念頭において、既存納入設備に対する「CO2削減」「リサイクル」「働く人」に配慮した商品提案に加えて、圧倒的なコストダウンや品質向上に貢献するユニット・部品を拡販するアフターマーケット事業に注力する。
- ③国内で競争力ある商品を海外で伸びている市場で重点的に拡販し、新東ブランドの認知度向上を図る。
- ④メカトロ・精密加工・クリーンハンドリング・環境技術などの固有技術を融合させた新商品・新プロセスを創出して、今後の成長が期待できるエネルギー、環境分野に対して集中的に事業展開する。
- ⑤国内において、「営業＋技術＋生産」のトータルでのリードタイム短縮を実現して、納期面で圧倒的な優位を確保した汎用機の生産体制を目指す。
- ⑥環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるように、付加価値向上、コスト削減および新東ブランドの確立などの経営課題に対して、プロジェクト単位で果敢に取り組み、将来を見据えた事業体質の強化を図る。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,663	16,150
受取手形及び売掛金	36,820	30,268
有価証券	7,871	5,284
たな卸資産	12,243	—
製品	—	1,649
仕掛品	—	7,508
原材料及び貯蔵品	—	3,017
繰延税金資産	1,447	1,198
その他	1,110	2,295
貸倒引当金	△194	△160
流動資産合計	70,963	67,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,758	16,170
減価償却累計額	△10,058	△9,996
建物及び構築物(純額)	6,699	6,173
機械装置及び運搬具	19,387	18,568
減価償却累計額	△15,115	△14,010
機械装置及び運搬具(純額)	4,272	4,557
土地	4,635	4,821
リース資産	—	100
減価償却累計額	—	△15
リース資産(純額)	—	84
建設仮勘定	155	537
その他	3,717	3,444
減価償却累計額	△3,039	△2,853
その他(純額)	677	590
有形固定資産合計	16,441	16,765
無形固定資産		
投資その他の資産	539	852
投資有価証券	21,030	14,659
長期貸付金	218	230
繰延税金資産	514	553
その他	2,858	2,709
貸倒引当金	△98	△64
投資その他の資産合計	24,524	18,087
固定資産合計	41,505	35,705
資産合計	112,468	102,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,109	15,093
短期借入金	2,668	2,956
1年内償還予定の社債	1,500	—
リース債務	—	77
未払法人税等	1,986	578
未払消費税等	329	372
前受金	5,610	7,405
賞与引当金	1,984	1,598
役員賞与引当金	97	126
プラント保証引当金	567	491
受注損失引当金	117	30
環境安全対策引当金	—	2
その他	3,348	2,885
流動負債合計	38,321	31,618
固定負債		
社債	2,500	2,600
長期借入金	427	358
未払役員退職金	444	130
リース債務	—	248
繰延税金負債	1,769	530
退職給付引当金	2,123	2,826
役員退職金引当金	153	178
環境安全対策引当金	333	323
その他	515	470
固定負債合計	8,266	7,666
負債合計	46,587	39,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	49,258	51,811
自己株式	△1,133	△1,138
株主資本合計	60,125	62,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,339	1,484
為替換算調整勘定	△237	△2,003
評価・換算差額等合計	4,101	△519
少数株主持分	1,653	1,478
純資産合計	65,880	63,632
負債純資産合計	112,468	102,917

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	107,319	97,164
売上原価	79,050	70,853
売上総利益	28,268	26,310
販売費及び一般管理費	19,465	19,240
営業利益	8,802	7,069
営業外収益		
受取利息	226	234
受取配当金	341	377
負ののれん償却額	8	5
持分法による投資利益	230	186
生命保険配当金	124	52
雑収入	283	377
営業外収益合計	1,214	1,233
営業外費用		
支払利息	156	148
投資事業組合運用損	33	231
雑支出	305	119
営業外費用合計	495	499
経常利益	9,520	7,803
特別利益		
固定資産売却益	141	42
投資有価証券売却益	1	74
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	—	0
特別利益合計	142	116
特別損失		
固定資産売却損	23	22
固定資産廃却損	62	127
減損損失	518	117
固定資産臨時償却費	—	67
投資有価証券評価損	152	1,734
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	35
環境安全対策引当金繰入額	23	—
製品補償費	40	—
持分変動損失	—	21
会員権評価損	7	1
その他	0	—
特別損失合計	828	2,127
税金等調整前当期純利益	8,834	5,792
法人税、住民税及び事業税	3,701	1,883
法人税等調整額	△56	477
法人税等合計	3,645	2,360
少数株主利益	173	103
当期純利益	5,016	3,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
前期末残高	6,248	6,248
当期末残高	6,248	6,248
利益剰余金		
前期末残高	44,987	49,258
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	66
当期変動額		
剰余金の配当	△737	△817
海外子会社における役員賞与	△3	—
中国会計基準による剰余金減少高	△3	—
当期純利益	5,016	3,328
持分法の適用範囲の変動	—	△23
当期変動額合計	4,271	2,486
当期末残高	49,258	51,811
自己株式		
前期末残高	△1,010	△1,133
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△5
当期変動額合計	△123	△5
当期末残高	△1,133	△1,138
株主資本合計		
前期末残高	55,977	60,125
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	66
当期変動額		
剰余金の配当	△737	△817
海外子会社における役員賞与	△3	—
中国会計基準による剰余金減少高	△3	—
当期純利益	5,016	3,328
自己株式の取得	△123	△5
持分法の適用範囲の変動	—	△23
当期変動額合計	4,148	2,481
当期末残高	60,125	62,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,118	4,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,778	△2,855
当期変動額合計	△4,778	△2,855
当期末残高	4,339	1,484
為替換算調整勘定		
前期末残高	△439	△237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	△1,765
当期変動額合計	201	△1,765
当期末残高	△237	△2,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,678	4,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,577	△4,621
当期変動額合計	△4,577	△4,621
当期末残高	4,101	△519
少数株主持分		
前期末残高	1,582	1,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	△175
当期変動額合計	71	△175
当期末残高	1,653	1,478
純資産合計		
前期末残高	66,238	65,880
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	66
当期変動額		
剰余金の配当	△737	△817
海外子会社における役員賞与	△3	—
中国会計基準による剰余金減少高	△3	—
当期純利益	5,016	3,328
自己株式の取得	△123	△5
持分法の適用範囲の変動	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,506	△4,796
当期変動額合計	△357	△2,315
当期末残高	65,880	63,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,834	5,792
減価償却費	2,015	1,996
固定資産臨時償却費	—	67
のれん償却額(純額)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	178	△383
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	29
受注損失引当金の増減額(△は減少)	48	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	190	703
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	24
未払役員退職金の増減額(△は減少)	△7	△313
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	23	△7
受取利息及び受取配当金	△567	△611
支払利息	156	148
為替差損益(△は益)	0	△18
持分法による投資損益(△は益)	△230	△186
有形固定資産売却・廃却・評価損益(△は益)	△54	93
減損損失	518	117
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	179	1,892
関係会社株式の売却による収入	—	35
会員権売却損益(△は益)	0	—
会員権評価損	7	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,712	5,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△739	△806
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	△4,026
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2	80
役員賞与の支払額	△3	—
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△3	—
前受金の増減額(△は減少)	135	2,419
その他	△458	△856
小計	8,517	11,617
利息及び配当金の受取額	629	622
利息の支払額	△144	△145
法人税等の支払額	△4,087	△3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,915	8,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△2,358
定期預金の払戻による収入	250	2,473
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	500	130
有形固定資産の取得による支出	△2,390	△3,572
有形固定資産の売却による収入	232	358
投資有価証券の取得による支出	△2,034	△1,416
投資有価証券の売却による収入	1,287	1,041
貸付けによる支出	△258	△3
貸付金の回収による収入	64	32
無形固定資産の取得による支出	△62	△261
事業譲受による支出	—	△151
その他の投資の増減額 (△は増加)	△8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,454	△3,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△737	589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△41
長期借入れによる収入	395	—
長期借入金の返済による支出	△636	△82
社債の発行による収入	2,500	98
社債の償還による支出	—	△1,501
自己株式の取得による支出	△123	△5
配当金の支払額	△737	△816
少数株主への配当金の支払額	△80	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	△1,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,199	1,931
現金及び現金同等物の期首残高	15,719	18,918
現金及び現金同等物の期末残高	18,918	20,849

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>新東ブレーター(株)、(株)メイキコウ、東寿興産(株)、東伸産業(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、新東サーブラスト(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、</p> <p>なお、ロバーツシントー・ド・メキシコ社、シントーサービシオス社は当連結会計年度中に設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった東部シントー(株)は、平成19年10月1日をもって、新東工業(株)を存続会社とする吸収合併によって解散しているため、平成19年9月30日までの損益計算書を連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>タイ新東工業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>タイ新東工業(株)</p> <p>(株)長新商会は、当連結会計年度中に設立されたが、重要性がないため、持分法適用の非連結会社に含めている。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>韓国新東工業(株)、金森新東(株)、サイアムブレーター社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>新東ブレーター(株)、(株)メイキコウ、東寿興産(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、新東サーブラスト(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった東伸産業(株)は、平成20年4月1日をもって、連結子会社である東寿興産(株)を存続会社とする吸収合併によって解散している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>タイ新東工業(株)</p> <p>当連結会計年度において、新東工業商貿(昆山)有限公司を新たに設立している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>タイ新東工業(株)</p> <p>当連結会計年度において、新東工業商貿(昆山)有限公司を新たに設立したため持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>韓国新東工業(株)、サイアムブレーター社</p> <p>当連結会計年度において、当社保有の金森新東(株)の株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日として、同社の四半期純利益のうち持分に見合う額を持分法による投資利益としている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 たな卸資産のうち、製品及び仕掛品については、主として個別原価法により評価している。 また、原材料及び貯蔵品については、主として総平均法による原価法、一部の連結子会社においては、最終仕入原価法もしくは移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用している。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 981 657 1084"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円減少している。 なお、セグメントに与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円減少している。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～15年	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 製品、仕掛品については、主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。 また、原材料及び貯蔵品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社においては、最終仕入原価法もしくは移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用している。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="900 981 1305 1084"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っている。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少している。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	その他	2年～15年
建物及び構築物	7年～50年												
機械装置及び運搬具	4年～13年												
その他	2年～15年												
建物及び構築物	7年～50年												
機械装置及び運搬具	4年～12年												
その他	2年～15年												

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、主として個別原価法または総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別原価法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が66百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	casting分野 (百万円)	surface treatment分野 (百万円)	environment-related分野 (百万円)	logistics分野 (百万円)	mechatronics-related分野 (百万円)	abrasive materials (百万円)	other (百万円)	total (百万円)	eliminated or consolidated (百万円)	consolidated (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	39,559	20,823	13,428	6,928	3,392	19,396	3,789	107,319	-	107,319
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23	-	13	26	2,096	2,160	(2,160)	-
計	39,559	20,823	13,451	6,928	3,406	19,422	5,885	109,479	(2,160)	107,319
営業費用	35,252	18,978	11,731	6,872	3,276	17,470	5,845	99,428	(911)	98,516
営業利益	4,306	1,844	1,720	56	129	1,952	40	10,051	(1,248)	8,802
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	27,148	17,274	9,731	5,418	2,992	19,350	3,443	85,359	27,108	112,468
減価償却費	582	367	206	87	54	498	208	2,006	8	2,015
減損損失	-	-	-	-	-	-	518	518	-	518
資本的支出	754	539	233	139	84	669	258	2,678	-	2,678

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	casting分野 (百万円)	surface treatment分野 (百万円)	environment-related分野 (百万円)	logistics分野 (百万円)	mechatronics-related分野 (百万円)	abrasive materials (百万円)	other (百万円)	total (百万円)	eliminated or consolidated (百万円)	consolidated (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	34,238	18,616	12,951	4,977	4,825	18,129	3,425	97,164	-	97,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	458	2,415	2,873	(2,873)	-
計	34,238	18,616	12,951	4,977	4,825	18,588	5,840	100,038	(2,873)	97,164
営業費用	30,938	16,799	11,515	5,534	4,690	16,569	5,746	91,794	(1,700)	90,094
営業利益(△は営業損失)	3,300	1,816	1,435	△556	135	2,018	94	8,243	(1,173)	7,069
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	30,922	15,410	9,226	4,159	4,017	15,942	3,609	83,288	19,629	102,917
減価償却費	601	389	229	77	86	430	174	1,989	7	1,996
減損損失	-	-	-	-	-	-	14	14	102	117
資本的支出	1,869	730	588	112	122	671	373	4,468	12	4,480

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
casting分野	鋳造装置、Vプロセス装置、鋳物砂処理装置、鋳造用ショットブラストマシン、鋳造分野部分品 等
surface treatment分野	ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品 等
environment-related分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、溶融・飛灰処理システム、環境関連分野部分品 等
logistics分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム 等
mechatronics-related分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンダ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品 等
abrasive materials	投射材、研磨材、耐摩耗材 等
other	ブラスト工事、成形装置、型、設計、セラミックス部品 等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,331百万円、前連結会計年度1,425百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度19,629百万円、前連結会計年度27,108百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれている。
5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

（7）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、鑄造分野で6百万円、投射材・研磨材分野で0百万円それぞれ減少している。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当社及び国内連結子会社は、（7）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（2）に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、鑄造分野で11百万円増加し、投射材・研磨材分野で5百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	82,606	6,335	10,143	4,536	3,697	107,319	—	107,319
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,246	47	257	685	87	3,323	(3,323)	—
計	84,853	6,382	10,400	5,221	3,785	110,642	(3,323)	107,319
営業費用	76,031	6,289	9,384	4,910	3,791	100,407	(1,890)	98,516
営業利益 (△は営業 損失)	8,822	92	1,016	310	△6	10,234	(1,432)	8,802
II. 資産	69,628	2,303	7,420	4,318	2,319	85,990	26,477	112,468

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	78,678	3,597	7,439	4,291	3,157	97,164	—	97,164
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,113	7	272	1,552	129	3,076	(3,076)	—
計	79,792	3,604	7,711	5,844	3,287	100,240	(3,076)	97,164
営業費用	73,266	3,784	6,541	5,261	2,938	91,790	(1,695)	90,094
営業利益 (△は営業 損失)	6,525	△179	1,170	583	349	8,449	(1,380)	7,069
II. 資産	64,287	2,773	10,323	4,599	1,817	83,801	19,115	102,917

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ……………アメリカ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ
- (3) アジア……………中国、台湾
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,331百万円、前連結会計年度1,425百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度19,629百万円、前連結会計年度27,108百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。
5. 減損損失を計上した結果、資産のうち、「日本」が当連結会計年度117百万円、前連結会計年度518百万円減少している。
6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

（7）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、日本で7百万円減少している。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当社及び国内連結子会社は、（7）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（2）に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、北アメリカで16百万円増加し、アジアで10百万円減少している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	7,606	9,086	12,619	3,713	33,025
II. 連結売上高（百万円）					107,319
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	8.5	11.8	3.4	30.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	4,400	5,936	17,018	3,338	30,693
II. 連結売上高（百万円）					97,164
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.5	6.1	17.5	3.4	31.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア

(3) アジア……………中国・台湾・アセアン諸国

(4) その他の地域……………ブラジル

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(生産・受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位・百万円：未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高	構成比 (%)	生産高	構成比 (%)
鑄造分野	39,288	36.5	35,653	36.0
表面処理分野	21,457	20.0	18,906	19.1
環境関連分野	13,503	12.6	12,306	12.4
物流分野	6,383	5.9	5,513	5.6
メカトロ関連分野	3,542	3.3	4,993	5.0
投射材・研磨材	19,179	17.8	18,058	18.2
その他	4,156	3.9	3,693	3.7
合 計	107,511	100.0	99,126	100.0

(2) 受注状況

(単位・百万円：未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
鑄造分野	44,414	38.8	26,744	36,200	37.9	28,706
表面処理分野	20,783	18.2	5,092	17,760	18.6	4,237
環境関連分野	15,183	13.3	5,592	10,715	11.2	3,356
物流分野	6,523	5.7	811	4,735	5.0	569
メカトロ関連分野	4,356	3.8	2,901	5,075	5.3	3,151
投射材・研磨材	19,414	17.0	53	18,164	19.0	88
その他	3,653	3.2	1,123	2,814	3.0	511
合 計	114,328	100.0	42,319	95,467	100.0	40,621

(3) 販売実績

(単位・百万円：未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
鑄造分野	39,559	36.9	34,238	35.2
表面処理分野	20,823	19.4	18,616	19.2
環境関連分野	13,428	12.5	12,951	13.3
物流分野	6,928	6.4	4,977	5.1
メカトロ関連分野	3,392	3.2	4,825	5.0
投射材・研磨材	19,396	18.1	18,129	18.7
その他	3,789	3.5	3,425	3.5
合 計	107,319	100.0	97,164	100.0

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1)国債・地方債等	199	199	0
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	200	199	△0
(3)その他	1,498	1,280	△217
小計	1,698	1,480	△217
合計	1,898	1,680	△217

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	5,869	13,303	7,433
(2)債券			
国債・地方債等	101	101	0
社債	129	131	1
その他	—	—	—
(3)その他	184	233	48
小計	6,285	13,769	7,483
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1)株式	2,200	1,707	△493
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	49	49	△0
その他	643	432	△211
(3)その他	491	461	△30
小計	3,385	2,650	△735
合計	9,671	16,419	6,748

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について152百万円(その他有価証券で時価のある株式95百万円、株式転換条項付債権56百万円)の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1	1	－

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
割引金融債	0

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	527
② マネー・マネジメント・ファンド	1,549
③ 公社債投信	600
④ フリーファイナンシャルファンド	1,229
⑤ キャッシュ・リザーブ・ファンド	4,305
⑥ 投資事業有限責任組合出資金	1,015

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	199	101	－	－
社債	331	49	－	－
その他	0	532	100	1,198
② その他	55	332	114	－
合計	587	1,015	214	1,198

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	1,298	1,119	△179
小計	1,298	1,119	△179
合計	1,298	1,119	△179

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	4,541	7,421	2,879
(2)債券			
国債・地方債等	300	306	5
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	388	431	42
小計	5,231	8,159	2,927
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1)株式	2,572	2,119	△452
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	349	346	△3
その他	292	284	△8
(3)その他	321	301	△19
小計	3,536	3,052	△484
合計	8,768	11,211	2,443

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について1,734百万円（その他有価証券で時価のある株式1,214百万円、時価のない株式6百万円、株式転換条項付債権450百万円、株式投資信託63百万円）の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
311	74	35

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
割引金融債	0

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	398
② マネー・マネジメント・ファンド	1,053
③ 公社債投信	600
④ フリーファイナンシャルファンド	1,233
⑤ キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,228
⑥ 投資事業有限責任組合出資金	838

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	—	306	—	—
社債	48	—	297	—
その他	100	284	—	1,098
② その他	20	328	—	139
合計	170	919	297	1,238

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,178円32銭	1株当たり純資産額 1,140円43銭
1株当たり当期純利益 91円91銭	1株当たり当期純利益 61円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,880	63,632
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,653	1,478
(うち少数株主持分)	(1,653)	(1,478)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	64,227	62,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	54,507,968	54,500,692

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,016	3,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,016	3,328
期中平均株式数(株)	54,576,385	54,504,312

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>新東ブレーター(株)との合併</p> <p>当社は、平成20年11月11日開催の当社取締役会決議に基づき、経営資源を集約することによる表面処理分野の事業効率向上を目的に、平成21年4月1日付で連結子会社の新東ブレーター(株)を吸収合併している。</p> <p>この合併により、当社は新東ブレーター(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額8,163百万円を抱合せ株式消滅差益(特別利益)に計上している。</p> <p>(1) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で新東ブレーター(株)は解散した。</p> <p>(3) 合併比率 当社は被合併会社の発行済株式の全てを保有しており、当合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において被合併会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いだ。</p> <p>(5) 引継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,613百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,637百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,356百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 被合併会社の概要 (平成21年3月期)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>表面処理装置・メカトロ関連装置及び投射材・研磨材等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">23,272百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">21,250百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">17,253百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">514名</td> </tr> </tbody> </table>		帳簿価額	流動資産	14,613百万円	固定資産	6,637百万円	流動負債	3,356百万円	固定負債	595百万円	その他有価証券評価差額金	45百万円	事業内容	表面処理装置・メカトロ関連装置及び投射材・研磨材等の製造・販売	売上高	23,272百万円	当期純利益	1,434百万円	総資産	21,250百万円	株主資本	17,253百万円	従業員数	514名
	帳簿価額																								
流動資産	14,613百万円																								
固定資産	6,637百万円																								
流動負債	3,356百万円																								
固定負債	595百万円																								
その他有価証券評価差額金	45百万円																								
事業内容	表面処理装置・メカトロ関連装置及び投射材・研磨材等の製造・販売																								
売上高	23,272百万円																								
当期純利益	1,434百万円																								
総資産	21,250百万円																								
株主資本	17,253百万円																								
従業員数	514名																								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813	2,762
受取手形	5,965	5,644
売掛金	13,885	12,237
有価証券	6,192	3,599
製品	66	272
仕掛品	4,681	3,268
原材料	213	—
貯蔵品	303	—
原材料及び貯蔵品	—	647
前渡金	201	597
繰延税金資産	849	562
短期貸付金	86	104
その他の流動資産	469	982
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	34,727	30,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,977	7,213
減価償却累計額	△4,217	△4,439
建物(純額)	2,760	2,774
構築物	966	1,000
減価償却累計額	△717	△753
構築物(純額)	249	246
機械及び装置	6,863	7,307
減価償却累計額	△5,223	△5,301
機械及び装置(純額)	1,639	2,006
車両運搬具	170	151
減価償却累計額	△130	△127
車両運搬具(純額)	39	24
工具、器具及び備品	1,092	1,131
減価償却累計額	△856	△927
工具、器具及び備品(純額)	236	204
土地	2,363	2,570
リース資産	—	64
減価償却累計額	—	△11
リース資産(純額)	—	53
建設仮勘定	75	307
有形固定資産合計	7,364	8,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	17	17
特許権	16	12
ソフトウェア	201	287
リース資産	—	117
無形固定資産合計	235	434
投資その他の資産		
投資有価証券	17,408	12,009
関係会社株式	11,246	11,938
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	13	8
関係会社長期貸付金	595	620
長期前払費用	3	10
破産更生債権等	29	5
その他の投資	2,484	1,871
貸倒引当金	△63	△60
投資その他の資産合計	31,720	26,405
固定資産合計	39,320	35,026
資産合計	74,047	65,704
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,454	2,863
買掛金	5,273	5,411
短期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	1,500	—
リース債務	—	45
未払金	153	377
未払費用	894	811
未払法人税等	1,092	—
未払消費税等	139	112
前受金	2,483	1,946
賞与引当金	1,186	962
役員賞与引当金	60	40
プラント保証引当金	155	144
受注損失引当金	—	21
環境安全対策引当金	—	2
その他	41	57
流動負債合計	19,633	13,996
固定負債		
社債	2,500	2,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
未払役員退職金	125	125
リース債務	—	134
長期未払金	82	9
預り保証金	75	76
繰延税金負債	1,753	112
退職給付引当金	1,322	1,412
環境安全対策引当金	82	75
固定負債合計	5,941	4,447
負債合計	25,574	18,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金	6,195	6,195
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,197	6,197
利益剰余金		
利益準備金	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	267	259
特別償却積立金	8	—
株式消却積立金	1,600	1,600
別途積立金	25,500	28,500
繰越利益剰余金	4,849	3,272
利益剰余金合計	33,664	35,071
自己株式	△1,133	△1,138
株主資本合計	44,481	45,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,991	1,378
評価・換算差額等合計	3,991	1,378
純資産合計	48,472	47,260
負債純資産合計	74,047	65,704

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,302	49,407
売上原価	37,583	36,797
売上総利益	13,718	12,609
販売費及び一般管理費	9,457	9,432
営業利益	4,260	3,176
営業外収益		
受取利息	111	59
受取配当金	1,302	1,318
雑収入	244	288
営業外収益合計	1,657	1,665
営業外費用		
支払利息	23	18
社債利息	18	36
貸貸収入原価	36	41
社債発行費	33	—
投資事業組合運用損	32	56
雑支出	83	68
営業外費用合計	227	220
経常利益	5,690	4,621
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	6	74
関係会社株式売却益	—	36
貸倒引当金戻入額	5	—
抱合せ株式消滅差益	535	—
特別利益合計	549	113
特別損失		
固定資産売却損	12	2
固定資産廃却損	21	15
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	152	1,734
環境安全対策引当金繰入額	6	—
製品補償費	40	—
関係会社株式評価損	—	89
会員権評価損	6	—
減損損失	—	102
固定資産臨時償却費	—	67
その他	0	—
特別損失合計	241	2,012
税引前当期純利益	5,999	2,721
法人税、住民税及び事業税	2,052	439
法人税等調整額	△98	58
法人税等合計	1,953	497
当期純利益	4,045	2,224

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,195	6,195
当期末残高	6,195	6,195
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	6,197	6,197
当期末残高	6,197	6,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,438	1,438
当期末残高	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	275	267
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	267	259
特別償却積立金		
前期末残高	17	8
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	8	—
株式消却積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
別途積立金		
前期末残高	22,000	25,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	3,000
当期変動額合計	3,500	3,000
当期末残高	25,500	28,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,024	4,849
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
特別償却積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	△3,500	△3,000
剰余金の配当	△737	△817
当期純利益	4,045	2,224
当期変動額合計	△174	△1,576
当期末残高	4,849	3,272
利益剰余金合計		
前期末残高	30,355	33,664
当期変動額		
剰余金の配当	△737	△817
当期純利益	4,045	2,224
当期変動額合計	3,308	1,406
当期末残高	33,664	35,071
自己株式		
前期末残高	△1,010	△1,133
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△5
当期変動額合計	△123	△5
当期末残高	△1,133	△1,138
株主資本合計		
前期末残高	41,296	44,481
当期変動額		
剰余金の配当	△737	△817
当期純利益	4,045	2,224
自己株式の取得	△123	△5
当期変動額合計	3,185	1,401
当期末残高	44,481	45,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,519	3,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,528	△2,612
当期変動額合計	△4,528	△2,612
当期末残高	3,991	1,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,519	3,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,528	△2,612
当期変動額合計	△4,528	△2,612
当期末残高	3,991	1,378
純資産合計		
前期末残高	49,815	48,472
当期変動額		
剰余金の配当	△737	△817
当期純利益	4,045	2,224
自己株式の取得	△123	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,528	△2,612
当期変動額合計	△1,343	△1,211
当期末残高	48,472	47,260

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動を次の通り内定いたしました。なお、正式には、平成21年6月26日開催予定の第112回定時株主総会およびその後の取締役会において決定される予定です。

①代表者の変動予定

代表取締役	たけだ	ゆうじろう
取締役副会長	武田	祐次郎〔現 取締役副会長〕

②新任取締役候補者

常務取締役	こうけつ	よしのり
	額 額	義 憲〔現 常務執行役員 新東エスピーテックカンパニー副カンパニー長〕

以上